

米国におけるeラーニング(リカレント教育)の現状

中沢 潔
JETRO/IPA New York

1 サマリー

米国では、特定のスキルを取得するなどして新しいキャリアを確保するプログラムが存在し、そうした大学の学位以外の修了認定証を正式な資格として認め、それを有する人を雇用したいと考える企業が増えている。

大学の授業料の高騰を背景に、ミレニアル世代(主に現在の 20 代、30 代。米国の人口の 2 割程度。)を中心にオンライン学習を通じて特定のスキル(資格)を習得し独自にキャリアを開拓するケースがみられるようになってきている。彼らが、より柔軟に働けるフリーランサーとなることを目指していること、興味のある事業に副業として従事していることのほか、転職への意識が高く、キャリアアップのために様々な職に就いて新たな挑戦・機会を得ようとする傾向があることが背景にあると考えられる。

社会人向けについては、General Assembly 社は、大学の学位を取得しているが企業の求める実践的なスキルに欠けるため学歴相応の賃金や職種に就けないでいる者を主な対象として、クラスルームでの対面式(オンキャンパス)及びオンラインの両形式で、企業で必要とされる最先端のテクノロジースキル教育に注力している(現在、北米、欧州、アジア(香港、シンガポール)、オーストラリアの計 21 拠点)。また同社は、大手企業を対象とした企業研修サービスを提供し、同サービスによって得られた企業ネットワーク等を通じて、コース修了者の就職支援も積極的に行っている。

また、LinkedIn のユーザーは、プロフィールに記載されている職務やスキル等のデータを基に、Lynda 社(LinkedIn 社(現 Microsoft 社傘下)が買収)の幅広い教育コンテンツからキャリアに役立つ学習コースを集めて提案する「ラーニングパス(learning paths)」機能を利用できるようになっており、これらのコースを修了したユーザーはその修了認定資格を取得し、LinkedIn のプロフィールに情報を追加することが可能である。

日本においては、「人生 100 年時代」を踏まえ、社会人に対する「リカレント教育」の充実が打ち出されているが、職能概念に基づく長期雇用の慣行により、人材開発は雇用先の会社が行う学びに依存し、特定のスキルを取得するなどして新しいキャリアを確保するプログラムはほぼ存在しない。働きながら学べる社会人大学院が日本型リカレント教育として注目を集める一方、高い学費負担が大きな障害の一つとなっており、公的な補助・支援制度や関係機関の連携といった環境の整備が一つの課題として認識されている。

「働き方改革」が目指す長時間労働の解消によってスキルアップ(や副業)に取り組む時間・機会が増えることと相まって、企業側が e-ラーニング等のツールに価値を見出し、特定のスキルを取得した人材を積極的に雇用する環境が必要であると考えられる。

その結果、「コミュニティ」や「ネットワーク」をキーワードとするコワーキングスペースの登場なども相まって、各人が仕事の内容、働く場所を選択する自由度が高まり、労働意欲、モチベーションが高まり、労働生産性、労働満足度の向上につながることを期待したい。

2 米国におけるeラーニングの発展と最新トレンド

米シンクタンクの Pew Research Center が 2016 年 3 月に発表した米国人の生涯教育とテクノロジーに関する調査結果によると、全体の 73%が自身を生涯学習者とみなしており、過去 1 年間に業務スキルや専門知識を高めるための研修や特別コースを受講したと回答した割合は就業者の 63%に上っていることが明らかになっている¹。コンピューターやインターネットを活用した遠隔学習形態である「eラーニング(e-learning)」は、講師と受講者が同時期に同じ場所にいる必要がある従来の集合研修型学習形態と比べ時間やコスト面での制約が少なく、米国では、モバイル端末を含むテクノロジーの発展と共に大衆に受け入れられ、普及が進んでいる。

(1) eラーニングの発展の経緯

a. eラーニングの歴史

eラーニングは、デジタルテクノロジーの発展に伴う近代的な遠隔学習形態の一つであり、米国では、1728 年に Boston Gazette 紙に Caleb Phillips 氏が郵便を利用した速記の通信教育に関する広告を出したのが遠隔学習の始まりとされている。その後、ラジオやテレビの普及と共に、これらのメディア媒体を活用して講義を提供する大学も出現するが、コンピューターを利用した学習支援(computer based training: CBT)システムを通じた教育プログラムが普及するのは、イリノイ大学(University of Illinois)の 2 名の教授による「PLATO(Programmed Logic for Automated Teaching Operations)²」の開発後 1960 年に入ってからである。1980 年代以降、Apple 社の Mac/Windows 等の家庭用パソコンやインターネットが普及するにつれ、特定のスキル取得やテーマを独自に学習するためのeラーニングツールの種類及びオンライン教育の提供方法は大幅に拡大、1990 年代はじめまでにオンラインのみのコースを提供する大学も誕生した。時間や場所、コスト面で制約の少ないeラーニングは、それまで高校や大学等の学位を取得できなかった人々に新たな教育の機会を提供しており、2000 年代以降、従業員研修にeラーニングを活用する企業や学位取得が可能なオンラインコースを提供する高等教育機関も増えている³。

図表 1:eラーニング(遠隔教育)の発展に係る主な出来事

年	主な出来事
1728	Boston Gazette 紙に Caleb Phillips 氏が郵便を利用した速記の通信教育に関する広告を出す
1840	英国人 Isaac Pitman 氏が郵便を利用した速記習得のための通信教育を開始する
1892	シカゴ大学(University of Chicago)が全米初の大学による通信制授業を開始する
1922	ペンシルバニア州立大学(Pennsylvania State University)がラジオ放送による講義の配信を開始する
1953	ヒューストン大学(University of Houston)がテレビ放送を介してコースワークを提供する
1959	イリノイ大学(University of Illinois)の 2 名の教授により、初のコンピューター学習支援(CBT)システムである「PLATO(Programmed Logic for Automated Teaching Operations)」が開発される
1968	スタンフォード大学(Stanford University)が企業会員制の継続教育プログラム「Stanford Instructional Television Network(SITN) ⁴ 」を立ち上げる

¹ <http://www.pewinternet.org/2016/03/22/lifelong-learning-and-technology/>

² PLATO は、オンラインシステムを確立し、フォーラム機能や、メッセージ、ボード、オンラインテスト、e-mail、チャットルーム、絵文字、インスタントメッセージ、リモート画面共有、マルチプレーヤーゲームなどの機能を有していたという点で画期的なシステムであり、約 40 年間にわたり小学校から大学で利用され続け、最後のシステムは 2006 年に停止した。

³ <https://sites.google.com/site/tetsuyanobuhara/home/chu-qinocai-system-plato>

⁴ <https://www.talentlms.com/elearning/history-of-elearning>

⁴ <http://www-cs-students.stanford.edu/~sjac/su-getting-started.html>

1984	米ビデオゲーム会社 Atari 社の元プレジデント Ron Gordon 氏により開発されたオンライン教育システム「Electronic University Network: EUN」において DOS 及び Commodore 64 コンピューター向け専用ソフトウェアと電話回線を用いた大学のオンラインコースが提供される ⁵
1989	フェニックス大学 (University of Phoenix) ⁶ がオンラインプログラムの提供を開始する
1996	デューク大学 (Duke University) がオンラインとキャンパス内での講義を組み合わせた Global Executive MBA プログラムを開始する
1999	・ジョーンズ国際大学 (Jones International University) ⁷ が高等教育機関の教育の質を審査する北中部地区基準協会高等教育委員会 (NCA-HLC) により承認される ⁸ ・米国の CBT システムに関するセミナーで「eラーニング (e-learning)」の用語が初めて用いられる
2000～	企業における従業員研修にeラーニングが活用されるようになる
2002	マサチューセッツ工科大学 (MIT) が「OpenCourseWare ⁹ 」プロジェクトにおいて同大学の様々な講義 (資料) をオンライン上に無償公開する
2012	Coursera、Udacity、edX など、大規模公開オンライン講座 (MOOC) が開設される
2013	英国のオンライン大学 Open University による FutureLearn のほか、オーストラリア (open2study) やドイツ (iversity) においても MOOC プラットフォームが誕生する

出典: Affordable Online Colleges¹⁰等の情報を基に作成

b. 大規模公開オンライン講座 (MOOC) の発展と現状

スマートフォンやタブレット端末の浸透、ブロードバンド環境の整備を背景に、新しいオンライン教育の流れを牽引する存在として、2012 年頃から米国を拠点とする「大規模公開オンライン講座 (massive open online course: MOOC)」が注目を集め、世界的な広がりをみせている。MOOC とは、ウェブを介して数に制限なく誰もが参加できることを目指したオンライン講義である。MOOC の語は、2008 年にカナダの Stephen Downes 教授らが開講した「Connectivism and Connectivity Knowledge」と称するオンラインツールを用いたインタラクティブ性の高い講義¹¹で初めて用いられ、その後 2011 年秋にスタンフォード大学 (Stanford University) の Sebastian Thrun 教授¹²らが人工知能 (AI) に関する講義を YouTube を用いてオンライン上で無償提供し開放したところ、その受講登録者は世界 190 カ国 16 万人以上に上った¹³。

この成功をきっかけに、2012 年には、Thrun 教授が主にコンピューターサイエンス分野における大学レベルの講義をオンラインで無料提供する「Udacity」を立ち上げたほか、スタンフォード大学の他のコンピューターサイエンス学部の 2 名の教授が他大学と協力して新設した「Coursera」、マサチューセッツ工科大学 (MIT) とハーバード大学 (Harvard University) が共同で創立した非営利の MOOC プラットフォーム「edX」など、米

⁵ EUN への参加大学は、コーネル大学やアメリカン大学、ボストン大学など、1,700 校に上り、様々な分野における学位を取得できるオンラインコースを提供していた。EUN は 1992 年以降、AOL との提携下におけるオンラインコースの提供を通じて、米国のバーチャルキャンパスの発展に寄与した。<https://news.elearninginside.com/what-happened-to-the-electronic-university-network/>

⁶ 教育民間企業の Apollo Education Group が運営する 1976 年設立の営利大学。学生数 10 万人以上を有する米国で最大規模の大学として知られる。

⁷ 1993 年にケーブルテレビのパイオニア Glenn R. Jones 氏により設立されたオンラインのみの学位プログラムを提供する営利大学。同大学は 2015 年 3 月に閉鎖されている。

⁸ オンラインのみの大学機関で承認された例は同大学が初であり、オンライン課程のイメージを高めるきっかけとなった。

⁹ <https://ocw.mit.edu/index.htm>

¹⁰ <http://www.affordable-online-colleges.net/history-online-education/>

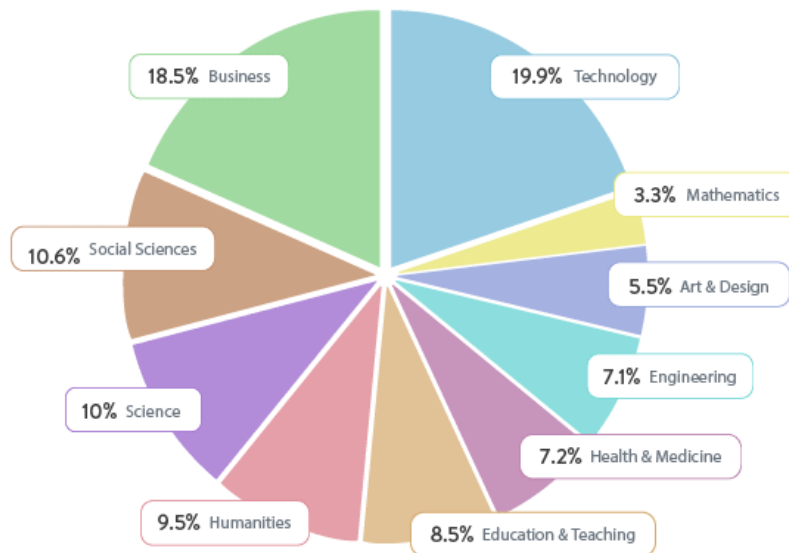
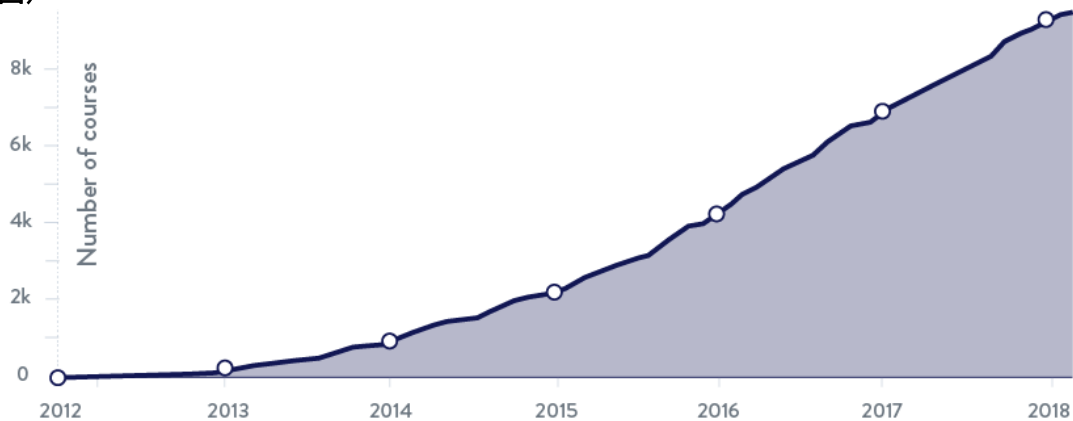
¹¹ 同講義には、カナダのマニトバ大学 (University of Manitoba) のキャンパス内の学生 25 名のほか、世界中から 2,500 人がオンラインで講義に参加した。

¹² Sebastian Thrun 教授は、Google (Alphabet) 社の自動運転車やウェアラブルコンピューター「Google Glass」の開発チームリーダーとしてもその名を知られている。

¹³ <https://www.mcgill.ca/maut/current-issues/moocs/history>

著名大学が次々と MOOC の提供を開始したことで話題を呼び¹⁴、MOOC はこれらのトッププラットフォームプロバイダを通じて大きく発展する。世界中の MOOC の検索が可能な統合ウェブサイト運営する米 Class Central 社によると、2018 年 1 月時点における世界の MOOC 受講者数は前年比およそ 2,300 万人増となる 8,100 万人に達し、800 校以上の大学が一つ以上の MOOC プラットフォームを通じてコースを提供、世界の MOOC プラットフォームで提供されているコース数は 9,400 に上っているほか、(多くの場合テクノロジー)企業と提携しコースを提供する MOOC プロバイダも増えている。また、各 MOOC プラットフォームで提供されている講義分野ではテクノロジー(コンピューターサイエンス、プログラミング、データサイエンス)分野のコースが最も多く(前年比 2.5%増)、同分野に次ぐビジネス分野のコースと合わせると全体のおよそ 40%を両コースが占めている(図表 2 参照)¹⁵。

図表 2: 世界の MOOC プラットフォームで提供されているコース数の推移(上図)と講義分野(2017 年末時点、下図)



出典: Class Central

¹⁴ https://www.nytimes.com/2012/11/04/education/edlife/massive-open-online-courses-are-multiplying-at-a-rapid-pace.html?pagewanted=all&_r=0

¹⁵ <https://www.class-central.com/report/mooc-stats-2017/>

ブロードバンドサービスとオンライン教育の進展が米国の農村部における公立初等・中等学校の生徒に対する教育の機会を拡大し、成績の向上に寄与していることは、米国教育統計センター(National Center for Education Statistics:NCES)のデータに基づく調査などで認識されてきた¹⁶。こうした潮流の中で大学レベルの講義を無料で受講できる MOOC は、従来の高等教育制度を補完し教育の民主化を促す新たなオンライン教育として、その可能性に期待が集まっている。デューク大学(Duke University)が 2015 年に発表した調査結果¹⁷によると、18 歳以下の MOOC 受講者の多くが学校で教えられていない(多くの場合、将来の選考学問や就業分野を決定する上で役立つ)教育テーマに関するコースを受講していることや、65 歳以上の受講者では生涯学習及び活発な精神を維持することなどを目的に MOOC を利用しているケースが多いこと、移動や財政面での制約のある人々に、唯一の高等教育へのアクセス機会を提供していることなどが明らかになっている¹⁸。

一方で、近年の傾向として、大手 MOOC プラットフォームプロバイダの中には、無料で受講できる講義を残しつつ企業との提携を拡大し、大学認定のオンライン学位プログラムやキャリアアップを目指す社会人向け専門スキルに関する資格／認定コースなどを有料で提供するケースも近年みられるようになっており¹⁹、こうした傾向については次章(3 米国で注目を集める主な eラーニングサービスプロバイダ)で後述する。

(2) eラーニングを巡る最新トレンド

クラウドベースの eラーニングプラットフォームを提供する Docebo 社²⁰が 2016 年 12 月に発表した報告書「eラーニング市場トレンド及び予測(eLearning Market Trends and Forecast: 2017-2021)」によると、世界の企業及び学校法人向け eラーニング市場規模は、2015 年時点で 1,650 億ドル以上(推定)であったが、スマートフォン等のモバイル端末の普及によりいつでもどこでもオンラインに接続できる環境が確立されるようになってきていることや、時間やコスト面で利用し易いことなどを背景に、同市場は 2023 年までに 2,400 億ドルに成長することが見込まれている(2016~23 年における年平均成長率は 5%)²¹。米国の市場規模は 2016 年末時点で 270 億ドルであり、世界最大の eラーニング関連テクノロジー／サービス市場となっている。

また、英市場調査会社の Technavio 社によると、世界の企業向け eラーニング市場は 2020 年までにおよそ 310 億ドルに達することが予測されている(2016~20 年における年平均成長率は 11.41%)²²。eラーニングは、企業規模を問わず、変化するビジネスニーズやテクノロジーの進歩に対応しながら妥当なコストで生産性の高い従業員教育を行えるソリューションとして企業の間で注目を集めており、SMAC(ソーシャルメディア／モバイル／ビッグデータアナリティクス／クラウド)技術の普及も eラーニングソリューションの採用を後押しする一因となっている。

a. eラーニングの種類

eラーニングは、①講師と学習者が同時期に(リアルタイムで)インターネットに接続し、双方向システムを用いて学習を行う同期型(synchronous) eラーニングと、②学習者が都合の良い時間に独自のペースで学習できる非同期型(asynchronous) eラーニングの 2 種類に大別される。①で用いられるシステムにはチャット

¹⁶ <http://www.digitalistmag.com/improving-lives/2016/04/20/online-education-helps-underserved-students-04149161>

¹⁷ 同調査は、デューク大学が Coursera プラットフォームを通じて提供している 13 のオンラインコースの受講者(2014 年秋季)で、①18 歳以下、②65 歳以上、③これまで高等教育を受けられなかった人々の 3 つのグループのいずれかに当てはまる 9,000 人以上を対象としたアンケート結果に基づく。

¹⁸ <https://learninginnovation.duke.edu/blog/2015/07/moocs-are-reaching-the-underserved/>

¹⁹ <https://www.class-central.com/report/6-biggest-mooc-trends-2017/>

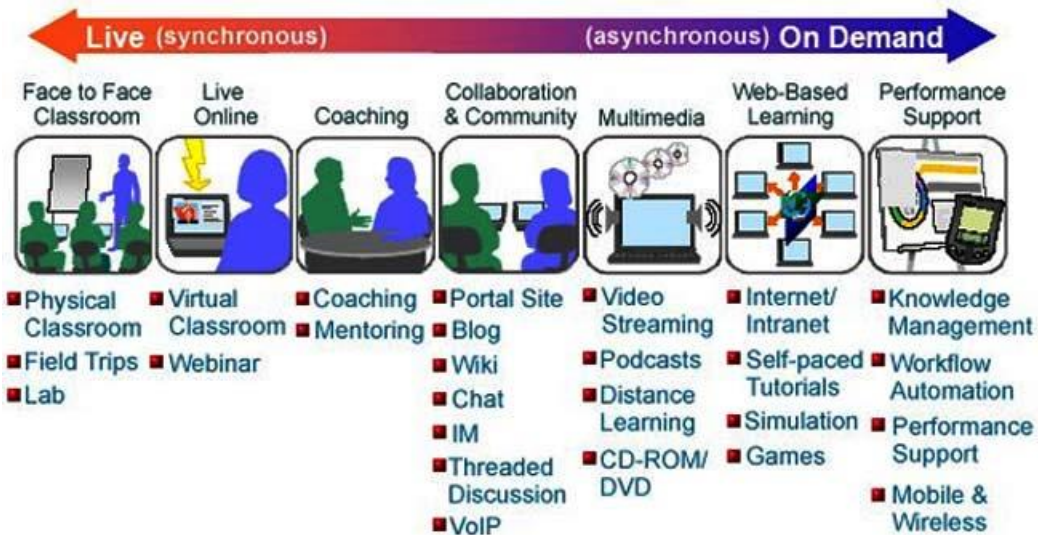
²⁰ Docebo 社はカナダのトロントに本社を置き、アセズ(米ジョージア州)、ロンドン、ミラノ、デュバイにも拠点を展開する。
<https://www.docebo.com/>

²¹ <https://www.docebo.com/resource/elearning-market-trends-and-forecast-2017-2021/>

²² https://www.technavio.com/report/global-education-technology-corporate-e-learning-market?utm_source=T2&utm_medium=TNSite&utm_campaign=Media

やインスタント・メッセージ(IM)、ビデオ会議、生のウェブ放送、ホワイトボード、バーチャルクラスルームなどが挙げられ、②におけるシステムには SCORM 教材²³、ビデオ、電子メール、ディスカッションフォーラム、Wiki/ブログ、ネット配信、CBT(Computer-Based Training)/WBT(Web-Based Training)、シミュレーション、ゲーム学習などが含まれる²⁴。

図表 3: 主な同期型/非同期型のeラーニング学習形態



出典: CIMS

近年は、非同期型の学習形態への需要が企業ユーザーを中心に高まっており、主に以下のような方法を用いたeラーニングのコース設計が模索されるようになっている²⁵。

- **自己学習形式**— 基本的な知識共有の手段として Wiki、ブログ、ppt/pdf 形式のファイルなどの読み物を教材として予め提供し、クラスルームで学習者の質問等に講師が回答する
- **講義ビデオ/オーディオテープの作成**— 学習者が基本的なスキル等を視聴することで習得できるようにするためのデモンストレーションビデオを作成する
- **CBT(Computer-Based Training)/WBT(Web-Based Training)**— CD 等の学習者のコンピューターシステムで動作するeラーニングコースや、学習管理システム(LMS)などインターネットをプラットフォームとして用いてeラーニングコースを提供する。これらのコースは新たなスキルを各学習の独自のペースで学習可能であり、講義者や他の学習者と双方向でやり取りすることはない
- **同期/非同期統合(講義者主導)形式**— ソフトスキルやセールス関連のスキル習得においては、対面式での教授法より効果的であり、予備知識の習得を支援する短いオンラインコースに加え、クラスルームでの対面式の講義における実践的な訓練を組み合わせる
- **モバイル学習**— スマートフォンの浸透に伴い、モバイル端末に対応したオンライン教育コースのニーズも高まっており、モバイル端末のディスクスペースやインターネット接続、画面サイズなども考慮したコース設計が求められている

²³ SCORM(Sharable Content Object Reference Model)とは、eラーニングのプラットフォームと教材の世界標準規格であり、同規格に準拠した教材により、プラットフォーム(eラーニングの学習管理システム<LMS>)／コンテンツ(教材)間の相互運用性やコンテンツの再利用、分類、統合管理を行うことが可能である。

²⁴ <http://cyprusinternetmarketingservices.com/e-learning>

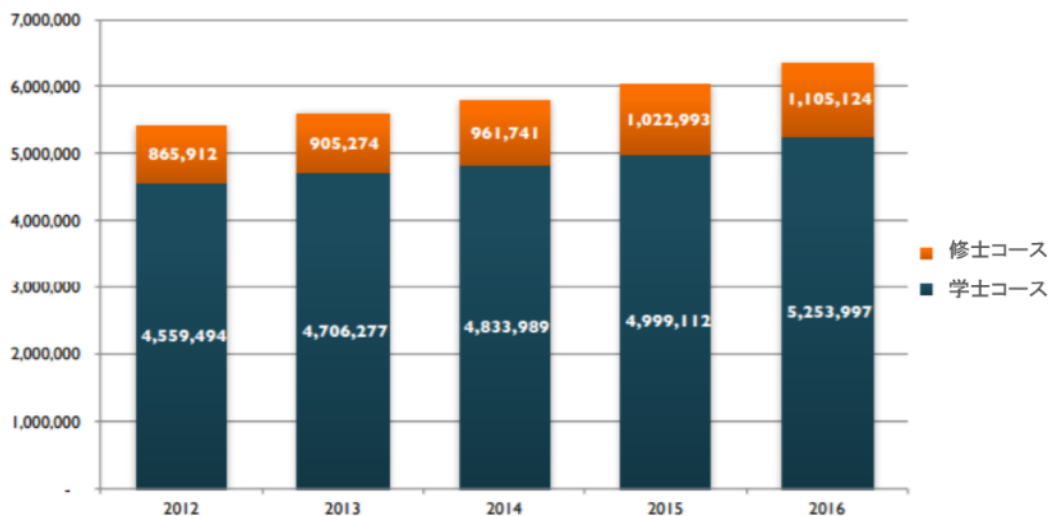
²⁵ <https://elearningindustry.com/choosing-right-elearning-methods-factors-elements>

- **ソーシャルラーニング**— ソーシャルプラットフォーム上で学習者同士が相互に問題や疑問、経験等について議論する学習方法で、LMS にソーシャルプラットフォームを独自に構築するなど、従業員教育における活用を模索する企業が増加傾向にある
- **シミュレーション**— (3D)グラフィックやビデオ、オーディオに大きく依存した学習方法で、新たなソフトウェアの訓練などは、インタラクティブ性の高いシミュレーションeラーニングの良い例である
- **ゲーム学習/ゲーミフィケーション(Gamification)**— eラーニングコースにゲーム手法を応用した学習方法で、学習者の学習意欲を高め、学習の継続と知識習得の生産性向上につながるものが期待されている

b. 米高等教育機関におけるオンラインコース受講者数の増加

eラーニングは、学生や企業の従業員、求職者など様々な履歴・背景を持つユーザーが利用しているが、世界・米国内・地域におけるオンライン教育の調査を手がけるマサチューセッツ州バブソン大学の調査研究グループ(Babson Survey Research Group:BSRG)が 2018 年 1 月に発表した調査報告書²⁶によると、米国の 4,700 校以上の高等機関において、2016 年の秋学期に 1 コース以上のオンラインコースを受講している学生数は全体で 630 万人以上(学士コース:約 520 万人、修士コース:約 110 万人)に上り、前年度比 5.6% の増加となり(図表 4 参照)、受講者数は過去 14 年間に於ける調査で継続して伸びていることが明らかになっている。

図表 4: 米高等教育機関におけるオンラインコースの受講者数の推移(2012~16 年)



出典:BSRG

オンラインコースは、フェニックス大学など、米国では営利大学²⁷の専門領域というイメージが強いが、営利大学におけるオンラインコースの受講者数は減少傾向にある一方、2016 年秋学期におけるオンライン課程の受講者数が同時期におけるオンライン受講者数の約 3 分の 2 を占める(前年度比 7.3%増)など、公立大学におけるオンラインコースの受講者数が急増している(図表 5 参照)。この背景には、2016 年 9 月に大手営利大学の ITT 工科大学(ITT Technical Institute)が閉鎖される²⁸など、営利大学における不適切な学

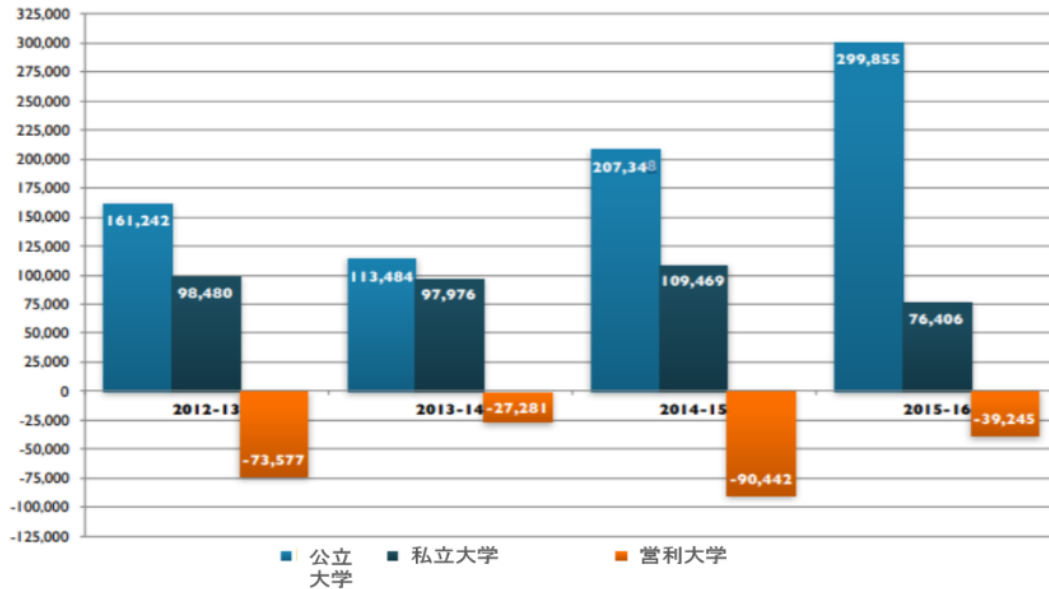
²⁶ <http://www.babson.edu/news-events/babson-news/Pages/2018-babson-survey-research-group-tracking-distance-education-report.aspx>

²⁷ キャリアアップを目指す社会人をターゲットに資格取得などを支援する企業が営利目的で運営する大学のこと。

²⁸ ITT 工科大学は、大手営利教育企業の ITT Educational Services 社が運営する営利大学で、同社が虚偽の訓練内容及び就職の確約を提示して学生募集を行っていたことを理由に、米教育省より 2016-17 年度の連邦学資援助受給資格を剥奪されており、これを理由に ITT 工科大学の閉鎖を発表した。 <https://www.nytimes.com/2016/09/07/business/itt->

生募集行為等への疑惑や学生の卒業率の低さ等が表面化したことに加え、公立大学では、オンラインコースにおいても州内出身者に割安の授業料を設定している場合もあることが一因として影響している²⁹と考えられている³⁰。また同調査によると、各高等教育機関におけるオンラインコース受講者のうち、米国外からの受講者数はわずか 0.7%にすぎず、オンラインコース受講者の大部分はコースを履修する大学から 80 キロメートル以内の地域に暮らす住民であり、オンラインコースと並行して当該大学での講義を履修する学生の割合も全体の約 53%に上っている。

図表 5: 米各高等教育機関におけるオンラインコースの受講者数の増減数推移 (対前年比、2012~16 年)



出典: BSRG

c. 企業におけるeラーニングベースの研修プログラムの内容

企業レベルでは、2000 年に企業におけるeラーニングの導入が開始されて以降、2016 年までの 16 年間で企業向けeラーニング市場は 900%成長し、米国では 77%の企業がeラーニングを社内研修などに取り入れており³¹、ヘルスケア、IT、小売/e コマース、教育、建設の 5 つの業界分野で近年特にeラーニングの活用が進んでいる³²。

上述した Docebo 社の調査報告書によると、企業におけるeラーニングの教育・育成 (learning and development: L&D) コンテンツは、企業倫理プログラムや製品・サービスに関する知識など、社内で蓄積されたノウハウに係る研修プログラムについては、組織内で独自にカスタム設計するケースが多い。一方で、組織内で強固で深いノウハウを持たない分野については、eラーニングの汎用コンテンツサービスプロバイダや企業向けに研修サービスを提供する MOOC プロバイダから研修プログラムを調達するケースが一般的である。具体的なeラーニングの研修プログラムの内容は各企業により大幅に異なるが、米人事コンサルティング企業 Brandon Hall Group によると、企業で提供されているeラーニングベースの研修プログラムにお

educational-services-closes-its-campuses.html

²⁹ 同調査によると、公立大学においてオンラインコースのみを受講している学生の 84.2%は当該大学のある州の出身者であることが明らかになっている。

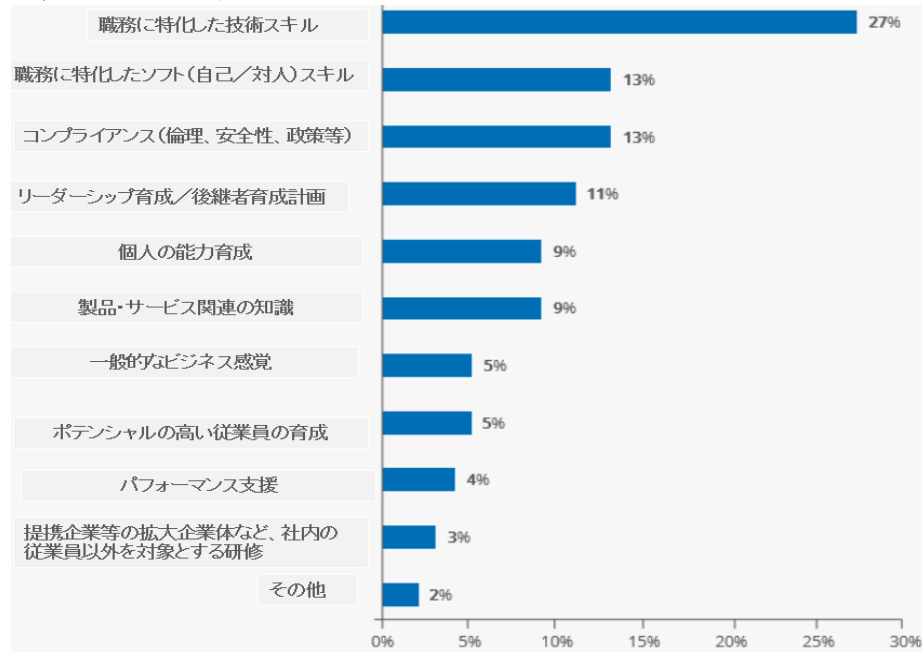
³⁰ <https://www.usnews.com/higher-education/online-education/articles/2018-01-11/study-more-students-are-enrolling-in-online-courses>

³¹ <https://blog.learnosity.com/2016/08/15/4-emerging-trends-in-corporate-elearning/>

³² <https://elearningindustry.com/growing-industries-using-elearning-top-5>

いて最も需要の高いテーマは職務に特化した技術・対人スキルで、全体の 40%を占めていることが明らかになっている(図表 6 参照)³³。

図表 6: 企業で提供されているeラーニングベースの研修プログラム(テーマ別)



出典: Docebo

d. ミレニアル世代の間で高まる特定のスキル教育にフォーカスしたeラーニングへの需要

米国では、大学の授業料の高騰を背景に、ミレニアル世代を中心にオンライン学習を通じて特定のスキル(資格)を習得し独自にキャリアを開拓するケースがみられるようになっており、大学の学位取得が必ずしも将来成功するために必要な条件ではなくなっている。デザイン、ビジネス、テクノロジー分野等におけるクリエイター向けスキル教育をオンラインで提供する米 Skillshare 社の創設者であり経営執行役会長を務める Michael Karnjanaprakorn 氏は、「テクノロジーの急速な進展と共に、就業者の間で新たなスキル習得のニーズは継続的に高まっており、こうしたスキル教育を行うeラーニングサービスの需要もここ数年間で大きく伸びている」とした上で、現代テクノロジーに精通したミレニアル世代は、インターネットを信頼できるリソースと捉え、他の世代と比較してオンラインコースを受講する割合が高く、Skillshare 社の提供するeラーニングサービスにおいても、同世代が大多数を占めるという³⁴。

同氏は、ミレニアル世代がeラーニングを利用して実践的な特定のスキル習得を目指す背景には、より柔軟に働けるフリーランサーとなることを目指していることや、興味のある事業に副業として従事していることのほか、ミレニアル世代は転職への意識が高く、キャリアアップのために様々な職に就いて新たな挑戦・機会を得ようとする傾向があることを挙げており、eラーニングプラットフォームは、自律的な仕事を求めるミレニアル世代が実践的なスキルを手頃な費用で習得できる手法の一つであるとしている。

³³ http://www.brandonhall.com/mm5/merchant.mvc?Screen=PROD&Product_Code=AB15+-+Learning+%26+Development+Answerbook

³⁴ <https://www.forbes.com/sites/kaytiezimmerman/2018/02/18/3-reasons-millennials-might-choose-online-learning-over-a-traditional-degree/#2dfadd8545b>

3 米国における高等教育及び社会人向けスキル教育で注目を集める主なeラーニングサービスプロバイダ

(1) 大学・企業と連携しオンライン教育プラットフォームを提供するプロバイダ

a. 米著名大学発の MOOC プラットフォームプロバイダー— Coursera, edX, Udacity

2012 年以降、英国、ドイツ、インド、メキシコ、中国、タイなど、世界の複数の国で MOOC プラットフォームが多数立ち上げられ、その数は現在 60 近くに達している³⁵が、この MOOC ブームを牽引するスタンフォード大学や MIT をはじめとする米著名大学により創設された Coursera, edX, Udacity の 3 大 MOOC プラットフォームは、講座受講者数や大学・企業との提携コース数で世界最大級のプラットフォームとして業界のトレンドを牽引している。

① 各プラットフォームの概要

• Coursera

スタンフォード大学コンピューターサイエンス学部の Andrew Ng 教授及び Daphne Koller 教授により創設された Coursera³⁶は、現在、プリンストン大学、ミシガン大学、ペンシルバニア大学、モスクワ物理工科大学、北京大学、東京大学等のトップ大学を含む世界 29 カ国 150 校以上の大学と提携し 2,700 以上のオンラインコースを提供、3,000 万人以上の受講者³⁷を集める世界最大の MOOC プラットフォームである。Coursera で提供されているコースは、トップ大学の教師陣が、ビデオ講義（録画）、課題、小テスト、ディスカッションフォーラム等を活用してコンテンツを作成、講義を行っており、ビジネス、テクノロジー、社会科学、芸術等の分野における豊富なコースバリエーションと専用のモバイルアプリケーションを通じた利用のし易さがユーザーの人気獲得につながっている³⁸。Coursera で提供されているオンラインコースには、誰もが無料でアクセスし受講できる 4~6 週間のコース（修了証が必要な場合に有料<~99 ドル>となる）が一般的であったが、2014 年以降、ディープラーニングやデータサイエンス、デジタルマーケティングなど、提携大学による協力の下、高度な専門分野に関するより深い知識習得を目指す「Specialization」と呼ばれる 4~6 カ月間に及ぶ有料（月額 39~79 ドル）の専門資格コース³⁹も 250 種類以上提供している⁴⁰。また Coursera は 2016 年、企業向けに同プラットフォームの教育コンテンツと、利用者の学習進捗を追跡する機能及び学習効果を分析するツール等を提供する「Coursera for Business⁴¹」サービスを開始している⁴²ほか、ビジネス、コンピューターサイエンス、データサイエンス、公衆衛生等の分野における大学認定のオンライン学位（主に修士）プログラム⁴³の提供にも近年注力しており、2019 年までに 15~20 のオンライン学位プログラムを提供する計画を明らかにしている⁴⁴。

³⁵ https://www.mooclab.club/pages/mooc_comparison_2018/

³⁶ <https://www.coursera.org/>

³⁷ Coursera の受講者数の 75%は米国外のユーザーである。

³⁸ <http://www.a2apple.com/free-to-learn/>

³⁹ 各専門資格コースは、3~10 の連続コースに加え、受講者が新たに取得したスキルを応用し資格取得につなげる実践的なキャップストーン (capstone) プロジェクトから構成され、同プロジェクトには、SwiftKey 社、Google 社、Instagram 社等の企業も協力している。なお、同コースは有料コンテンツであるが、講義ビデオの視聴やディスカッションフォーラムへのアクセス、自習課題など一部のコンテンツには無料でアクセスできるようになっている。

⁴⁰ <https://medium.com/@MyLeanMBA/breaking-down-the-top-3-mooc-platforms-coursera-udacity-edx-13e5ed481337>

⁴¹ <https://www.coursera.org/business/>

⁴² <https://thenextweb.com/business/2016/08/31/coursera-enterprise/>

⁴³ <https://www.coursera.org/degrees>

⁴⁴ <https://www.class-central.com/report/coursera-hec-paris-masters-degree/>

- edX

MITとハーバード大学が共同で出資・開設したedX⁴⁵は、世界のトップ大学100校以上と協力しインタラクティブ性の高いオンラインコースを提供する非営利組織で、建築、ビジネス、芸術、化学、コミュニケーション、コンピューターサイエンス、ビジネス、経済、工学、教育、歴史など、多岐にわたる1,800のコースを提供、受講者数は1,400万人に上り、Courseraに次ぐ世界第2位のMOOCプロバイダである。edXはその基盤となる「Open edX」と呼ばれるオープンソースのプラットフォームを開発し無償公開することで、教育機関及びテクノロジー企業等によるオンライン教育ツールの機能拡充を推進している⁴⁶。edXで提供されているオンラインコースは、すべての講義を無料で視聴可能であり(修了認定証が必要な場合に有料<~150ドル>となる)、大学修士課程への進学につながるマイクロマスターズ(MicroMasters)プログラム⁴⁷や特定の専門分野のコースをグループ化して提供するXシリーズプログラム⁴⁸、企業の求める専門スキル教育を行うプロフェッショナルプログラム⁴⁹といった企業にも認知された資格等の取得が可能なプログラム(全170種類以上)も安価な価格で提供している。またedXは、2017年8月より、ジョージア工科大学(Georgia Tech)と提携し、同プラットフォーム初となるオンライン修士プログラム(Online Master of Science in Analytics:OMS Analytics)の提供も開始している⁵⁰。

- Udacity

スタンフォード大学のSebastian Thrun教授により創設されたUdacity⁵¹は当初、同大学の代数学や統計学、コンピューターサイエンスなどの分野におけるオンラインコースを無料提供し、2014年1月にはGeorgia Techと提携し、コンピューターサイエンスのオンライン修士プログラム(Online Master of Science in Computer Science:OMSCS)の提供を開始するなど、MOOCプラットフォームを通じた高等教育の民主化に注力していた。しかしUdacityは後にビジネスモデルを転換、米大手通信事業者AT&T社のエントリーレベルの職務に求められるプログラミングスキルの習得を目指す「ナノ学位(Nanodegree)」と呼ばれる有料の資格プログラムを2014年6月に立ち上げて以降、Cisco社やGoogle社、Facebook社、Amazon社、IBM社といった大手テクノロジー企業を含む多数の企業と提携し、これらの企業が認定するナノ学位プログラムをこれまで20以上開講⁵²するなど、現在Udacityは実践的なプロフェッショナル向けスキル教育に特化したMOOCプロバイダとして知られており⁵³、2015年にはユニコーン企業となるまでに成長している⁵⁴。Udacityのナノ学位プログラムは、5~7つのコースから構成され⁵⁵、実践演習/プロジェクトやメンター制度(パーソナルコーチによる質問回答やコードレビューなどのサポート)を伴う。またUdacityは2016年1月、機械学習エンジニアやWeb開発者、Android/iOS開発者、データアナリストなど、一部のナノ学位プログラムに、就職サポート及び卒業後半年以内に就職できない場合に受講料を全額返金する就職保証サービスを加えた「ナノ学位プラス(Nanodegree Plus)」も追加している⁵⁶。

⁴⁵ <https://www.edx.org/>

⁴⁶ <https://open.edx.org/about-open-edx>

⁴⁷ <https://www.edx.org/micromasters>

⁴⁸ <https://www.edx.org/xseries>

⁴⁹ <https://www.edx.org/professional-certificate>

⁵⁰ <https://www.class-central.com/report/oms-analytics/>

⁵¹ <https://udacity.com/>

⁵² <https://eu.udacity.com/nanodegree>




⁵³ <https://www.inc.com/linkedin/sramana-mitra/billion-dollar-unicorn-udacity-leans-industry-giants-sramana-mitra.html>

⁵⁴ <https://techcrunch.com/2015/11/11/udacity-raises-105-million-series-d-bringing-valuation-to-1-billion/>

⁵⁵ 全てのコースの教材には無料でアクセスできる。

⁵⁶ <https://blog.udacity.com/2016/01/a-new-job-guarantee.html>

図表 7:米著名大学発の MOOC プラットフォーム比較

	 Coursera	 edX	 Udacity
創設時期	2012 年 1 月	2012 年 5 月	2012 年 2 月
創設者	Andrew Ng 教授及び Daphne Koller 教授 (スタンフォード大学 コンピューターサイエンス学部)	マサチューセッツ工科大学 (MIT) とハーバード大学	Sebastian Thrun 教授 (スタンフォード大学 コンピューターサイエンス学部)
組織形態	営利	非営利	営利
受講者数	3,000 万人	1,400 万人	800 万人
提携大学数	150 校以上	100 校以上	ジョージア工科大学やサンノゼ州立大学など数校
提供コース数	2,700 以上	1,800	200 以上
主な提供コース	<ul style="list-style-type: none"> ・誰もが無料でアクセスし受講できるコース (4~6 週間、修了証や成績評価が必要な場合は有料 <~99 ドル>) ・専門資格 (Specialization) コース (4~6 カ月間、月額 39~89 ドル) ・企業向け人材育成 (Coursera for Business) コース (1 コース当たり 100 ドル/人/年、無制限コース 400 ドル/人/年) ・大学認定オンライン学位プログラム (イリノイ大学やアリゾナ州立大学、ミシガン大学、フランスの HEC 経営大学院など修士を中心とする 8 つのプログラムを提供、15,000~25,000 ドル) 	<ul style="list-style-type: none"> ・すべての講義は無料で視聴可能 (修了認定証が必要な場合に有料 <~150 ドル>) ・企業にも認知された資格等の取得が可能なプログラム (マイクロマスターズ/X シリーズ、プロフェッショナルプログラム) ・大学認定オンライン学位プログラム (2017 年 8 月より、ジョージア工科大学と提携し修士プログラム <OMS Analytics、10,000 ドル以下> の提供を開始) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ナノ学位 (6~12 カ月間、月額 199 ドル~<ナノ学位プラスは月額 299 ドル~>) ・大学認定オンライン学位プログラム (2014 年 1 月より、ジョージア工科大学と提携し修士プログラム <OMSCS> の提供を開始、7,000 ドル)

※数字は 2017 年時点のデータ。

出典: 各種資料を基に作成

② MOOC プラットフォームで拡大するオンライン学位プログラム及び企業向け人材育成プログラム

世界のトップ大学の講義を無料で受講できることを売りに急成長を遂げてきた MOOC プロバイダであるが、近年、多数のユーザー層と世界のトップ大学とのパートナーシップを活用し、オンライン学位プログラムや企業向け人材育成プログラムを提供する動きが加速している。オンライン学位プログラムについては、Udacity は Georgia Tech と提携し、2014 年 1 月から OMSCA プログラムを提供しているほか、Coursera は 2015 年 5 月、イリノイ大学と提携し同プラットフォーム初の学位プログラム (Master of Business Administration: iMBA) の提供を発表⁵⁷後、現在までに複数の大学と 8 つのオンライン学位プログラムを提供、edX も Georgia Tech と共同で 2017 年 8 月より OMS Analytics プログラムを提供しており、これらのオンライン学位プログラムは通常の大学のキャンパスでの学位プログラムと比較してはるかに安価であることが特徴である。Class Central 社によると、2018 年 1 月時点で、OMSCA プログラムの受講登録者数は計 6,000 人、iMBA プログラムはおよそ 800 人、OMS Analytics プログラムにおいても 2017 年秋学期と 2018 年春学期のみでおよそ 650 人という多数の登録者を集めている。MOOC プラットフォームで提供されているオンライン学位プログラムでは、各プログラムを構成する多数のコースの講義ビデオやシラバス等を無料で閲覧すること (フリーミアムモデル) や、現在受講中のコースのみの金額を支払うことが可能であり、

⁵⁷ <https://www.class-central.com/report/coursera-imba/>

学位プログラムに正式に登録する前にトライアル受講できる複数のオプションをユーザーに提供している。この仕組みが既存の MOOC ユーザーに対する有効な宣伝材料として機能し、MOOC プロバイダは、各学位プログラムに多額の広告費をかけることなく多数の登録者を集めることに成功しており、これは、大学と提携し学位プログラムを提供するオンラインプログラム管理 (online program management: OPM) プロバイダである 2U 社 (次項参照) がプログラムのセールス・マーケティング費用に年間数千万ドルの費用を費やしているのとは対照的である⁵⁸。

企業向け人材育成プログラムにおいては、Udacity が数年前から多数の (テクノロジー) 企業と共同で、ナノ学位と呼ばれる特定のスキル取得を主眼とする認定コースを設計・提供しているが、2017 年におけるその受講者数は前年比 4 倍となる 5 万 3,000 人によっており、同受講者数の増加に伴いプラットフォームで提供されている無料コンテンツは減少傾向にある⁵⁹など、MOOC プロバイダとしての特徴が薄れつつある。また、Coursera の提供する企業向け人材育成サービス (Coursera for Business) を利用する企業も、2016 年の 30 社から、2017 年には 500 社以上に増加している⁶⁰。このように、(特に営利型の) 大手 MOOC プロバイダを中心に、収益性の高いオンライン学位プログラムや企業向け人材育成プログラムの提供に注力する動きが近年顕著になっており、同様の動きは今後他の MOOC プロバイダにも拡大する見通しである。

b. 大学と提携し学位プログラムを提供するオンラインプログラム管理 (OPM) プロバイダー — 2U 社

米メリーランド州 (ランハム、Lanham) に拠点を置く 2U 社⁶¹は、子供向けフォニックス学習教材で有名な Hooked on Phonics 社の元 CEO、Chip Paucek 氏と、大学進学試験対策サービスを提供する Princeton Review 社の創設者 John Katzman 氏が 2008 年に立ち上げたリーディングオンラインプログラム管理 (OPM) プロバイダである。2U 社は、米国のトップ大学と提携し、主に修士課程の学位プログラムにおける各大学の個別のニーズを考慮しながら、オンライン上でのコースワークの設計からコース教材のサーバーホスティング、受講者の獲得のための宣伝活動までを包括的に担い、受講者の授業料収入を各大学と共有するレベニューシェア型契約⁶²で利益を得ている。2018 年 2 月時点で、2U 社、南カリフォルニア大学 (USC) やシラキュース大学 (Syracuse University)、カリフォルニア大学バークレー校 (UC Berkeley)、ライス大学 (Rice University) など 24 大学と提携し、ビジネス、データ分析、ソーシャルワーク、ヘルスケア、教育、法律等の分野における 51 のオンライン学位プログラムを提供している⁶³。

2U 社は、オンライン学位プログラムは従来のキャンパスでの学位プログラムに比べて講義の質が劣るといふ一般的なイメージを払拭するため、質の高い講義設計に注力しており、同社の提供するプログラムの各講義は 10~15 人の少人数制で、プログラム受講者は各大学による入学審査プロセスを経る必要があるほか、毎週提供される複数の講義は同期型で、洗練されたソーシャルネットワーキングプラットフォームを通じて、コンピューター画面のグリッド上に映し出される全ての受講者及び講義者が積極的に意見を交換できるようになっている。また、2U 社の提供している学位プログラムの大部分は、オンライン講義だけでなく、海外の提携校における実践的な企業プロジェクトを義務付けた MBA プログラムや、教員養成プログラムにおける教育実習制度、看護師養成プログラムにおける臨床研修など、現場での経験を重視している⁶⁴。

⁵⁸ <https://www.class-central.com/report/mooc-trends-online-degrees-corporate-learning/>

⁵⁹ <https://www.class-central.com/report/udacity-2017-review/>

⁶⁰ <https://www.class-central.com/report/coursera-2017-year-review/>

⁶¹ <https://2u.com/>

⁶² 2U 社は各提携大学と 10~15 年間の長期契約を締結している。 <https://seekingalpha.com/article/2114083-ipo-preview-2u>

⁶³ <https://2u.com/online-graduate-programs/>
<http://investor.2u.com/static-files/5f6deb47-f3fd-4d0d-98e7-f96eb81a84d2>

⁶⁴ <https://www.forbes.com/sites/teconomy/2012/11/05/97500-for-an-online-degree-2u-is-worth-it-say-students/#d42b6d0445e2>

図表 8: 2U 社のプラットフォームで提供されているオンライン学位プログラムの講義の様子



出典: 2U⁶⁵

2U 社の提供している学位プログラムの価格は、例えばジョージタウン大学のオンライン修士課程看護プログラムを取得するにはおよそ 7 万 7,000 ドルもの費用がかかり、同等の学位プログラムを 3 万 2,000 ドル程度で提供しているフェニックス大学と比較すると、決して安くはない。2U 社の共同創設者兼 CEO の Paucek 氏は、「OPM プロバイダの将来の成功を左右する最大の要素は、提携している各大学の評判に係ることを認識し、どれだけ質の高い教育コンテンツを提供できるかにかかっている」と述べる⁶⁶。大手 MOOC プロバイダが提供している無料の講座修了率は 10% 程度であるのに対し、2U 社のプログラムの修了率は 80% 以上と非常に高い水準を過去 10 年間にわたって維持している⁶⁷。こうした実績を背景に、同社はイエール大学 (Yale University) 等の著名大学との提携を拡大⁶⁸、USC やシモンズ・カレッジ (Simmons College)、シラキュース大学など、2U 社を介して複数のオンライン学位プログラムの提供を望む既存提携大学のニーズも拡大傾向にあり⁶⁹、同社は 2017 年だけで 13 の学位プログラムを追加、向こう 2 年間でおよそ 30 に上るプログラムを新たに立ち上げる計画である⁷⁰。

また、2U 社は 2017 年 5 月、ケープタウン大学 (University of Cape Town) やケンブリッジ大学 (Cambridge University)、MIT、ハーバード大学等と提携し社会人向け資格認定付きオンライン短期コースを提供する GetSmarter 社 (本社南アフリカ) を 1 億 300 ドルで買収し⁷¹ ビジネス及び市場を拡大しており、グローバル市場における同社の今後のビジネス展開の動向に注目が集まっている。

⁶⁵ <https://2u.com/blog2/benefits-online-classes/>

⁶⁶ <https://www.insidehighered.com/digital-learning/article/2018/06/04/shakeout-coming-online-program-management-companies>

⁶⁷ <https://digit.hbs.org/submission/2u-the-education-platform-that-got-it-right/>

⁶⁸ 2U 社は、2018 年よりイエール大学と提携し、医師助手 (physician assistant: PA) のオンライン修士課程の提供を開始している。<https://paonline.yale.edu/about/2u/>

⁶⁹ <https://www.fool.com/investing/2018/06/03/what-2us-biggest-customers-can-tell-us-about-futur.aspx>

⁷⁰ <https://seekingalpha.com/article/4145633-next-five-years-2u>

⁷¹ <https://www.forbes.com/sites/carolinehoward/2017/05/02/edtech-giant-2u-acquires-getsarter-for-103-million/#303be7fb2bf7>

(2) 大学

a. マサチューセッツ工科大学(MIT)

MIT の社会人向け教育部門 MIT Professional Education⁷²は、2013 年以降、最先端のオンライン技術と従来のクラスルームでの教授法を組み合わせた有料のデジタルプログラム(Digital Programs)を提供している。同プログラムは、特定の業界ニーズに応じて MIT が独自に設計したインタラクティブ性の高いオンライン学習プログラムであり⁷³、これまで世界 150 カ国以上の様々な機関の専門職に就く 3 万人以上が同プログラムで提供されているコース⁷⁴を受講している⁷⁵。

MIT Professional Education は 2017 年 10 月、「デジタルプラスプログラム(Digital Plus Programs)」と呼ばれる新イニシアチブを発表した。デジタルプラスプログラムを構成する各コースは 6~10 週間で、MIT が独自に設計したコホート形式／プロジェクトベースの実践的なカリキュラムを通じて企業の従業員のスキル向上につなげることを目標としている⁷⁶。MIT では、2018 年 1 月より、この新イニシアチブを通じた最初のコースで次世代のリーダー育成を目指す(The Intersection of Leadership and Innovation<8 週間、およそ 2,500 ドル>⁷⁷)の提供を開始しており、オンライン上での講義には、国際的なeラーニングプラットフォームプロバイダ Cahoot Learning 社⁷⁸がオンライン上でのコミュニケーションツールやカスタマイズ可能なコース受講者の評価分析ツールなどを搭載したソリューションが用いられている。MIT Professional Education によると、新イニシアチブの一環で、2 つのプロフェッショナル向け資格認定プログラム(①第四次産業革命のビジネスへの影響とリーダーシップに焦点を当てた「Leading in the Transformative Era」と、②イノベーションを成功させるチーム及び文化を形成するスキル開発に焦点を当てた「Strategic Leadership & Innovation」)も今後提供予定であり、デジタルプラスプログラムを通じて提供される全てのコースは、同一企業／組織の従業員グループ向けに提供したり、各企業／組織向けにカスタマイズされたプログラム⁷⁹の一部として提供することも可能であるという⁸⁰。

b. ウェスタン・ガバナーズ大学(WGU)

ウェスタン・ガバナーズ大学(Western Governors University:WGU)は、1997 年に米国 19 州の知事が就業中の社会人向けに手頃な価格で質の高い高等教育を提供することを目的として設立されたユタ州ソルトレークシティに拠点を置く私立の非営利オンライン大学で、教育、看護、IT、ビジネスの 4 つの専攻分野におけるオンライン学士・修士プログラムを提供し、全米におよそ 9 万人の学生数を有する⁸¹。WGU は、従来の時間に基づく単位制度ではなく、各学生のスキルや知識、理解力といったコンピテンシーに基づく教育(competency-based education:CBE)を採用し大きな成果を上げている。CBE 制度では、各学生がそれぞれ有する理解度や知識に応じて自分のペースで教材を進めることが可能であり、学位取得には定められた審査にすべて合格する必要があるが、それまでの職務経験や学校等での学習経験を通じて既知のコー

⁷² 2002 年に MIT の工学部(School of Engineering)傘下に設立された MIT Professional Education は、工学及び他の専門分野における社会人向け継続教育プログラムを提供しており、全てのプログラムコースは MIT の教授陣が指導し、特定の業界ニーズに対応したカスタムコースも提供している。

⁷³ <https://openlearning.mit.edu/mit-faculty/professional-digital-programs>

⁷⁴ <https://mitxpro.mit.edu/courses>

⁷⁵ <http://professional.mit.edu/programs/digital-plus-programs/overview>

⁷⁶ <http://professional.mit.edu/programs/digital-plus-programs>

⁷⁷ https://cahoot.mit.edu/mit_ili_landing.html?utm_source=mitpe&utm_medium=web&utm_campaign=ili&utm_content=brochure

⁷⁸ <https://www.cahootlearning.com>

⁷⁹ http://professional.mit.edu/programs/custom-programs?utm_source=prweb&utm_medium=web&utm_campaign=pe-2018&utm_content=dpp-pressrelease

⁸⁰ <http://news.mit.edu/2017/mit-professional-education-launches-digital-plus-programs-innovative-collaborative-learning-1004>

⁸¹ <https://www.wgu.edu/online-degree-programs.html#close>

ス分野については、在籍期間中にいつでも受けられる審査に合格することで先に進むことが可能であり、学費は6カ月単位の在学期間に基づく定額制⁸²であることから、多数のコースを期間内に修了できれば、学位取得にかかるコストも低くなる仕組みである⁸³。また、全米 50 州に 3,500 名以上が点在する WGU の教員はメンターとなり、各学生の経歴や理解度を考慮しながら、電話・ウェブを通じて学習の進捗管理や助言・指導を個別に行っている⁸⁴。

図表 9: ユタ州ソルトレークシティに拠点を置く WGU



※WGU はインディアナ州、テキサス州、ワシントン州、テネシー州、ミズーリ州、ネバダ州にもアフィリエイト拠点を展開する。
出典: Inside Higher Ed⁸⁵

WGU の学生の 1 年間の継続率は 78%と 4 年生公立大学の平均(74%)より高く、3 年間の学生ローンの滞納率は 4.8%と全米のすべての大学の学生の平均(11.3%)よりもかなり低くなっているほか、卒業後の就職率は 95%(全体の 87%は取得した学位分野の就職先)に上るなど、経済的な理由等で高等教育の学位を取得することが困難な人々に教育の機会を提供し高い実績を上げており⁸⁶、オバマ政権時に教育省長官を務めた Arne Duncan 氏が「WGU のような教育プログラムは例外であるが、これを標準プログラムとして採用すべきだ」と発言するなど、革新的なプログラムとして高く評価されている⁸⁷。

(3) 社会人向けにスキル教育を行うオンラインサービスプロバイダ

a. General Assembly 社

創設年	2011 年
拠点	米国(ニューヨーク、サンフランシスコ、ロサンゼルス、シカゴ、ボストン、シアトル等 14 拠点)、カナダ(トロント)、英国(ロンドン)、アジア(香港、シンガポール)、オーストラリア(ブリスベン、シドニー、メルボルン)
主な教育分野	プログラミング(コーディング)、デザイン(UX デザイン、ビジュアルデザイン)、データサイエンス/分析、マーケティング、ビジネス、キャリア開発
コース内容	<ul style="list-style-type: none"> ▪ オンキャンパス <ul style="list-style-type: none"> ○ フルタイムコース(平日終日、全 10~13 週間の集中プログラム、13,000~15,000 ドル)

⁸² 期間内に受講できるコース数に上限はない。WGU の学費は年間およそ 6,000 ドルと他の著名大学と比較してもその額はかなり低く設定されている。

⁸³ <https://www.wgu.edu/about/competency-based-education.html>

⁸⁴ <https://www.wgu.edu/about/faculty.html>

⁸⁵ <https://www.insidehighered.com/news/2016/01/15/education-departments-inspector-generals-high-stakes-audit-western-governors-u>

⁸⁶ <https://www.forbes.com/sites/michaelhorn/2017/09/25/government-accountability-goes-unaccountable-chilling-wgus-innovation-engine/#14e0d7d1723b>

⁸⁷ <https://www.onlinecoursereport.com/most-innovative-online-universities/>

	<ul style="list-style-type: none"> ○ パートタイムコース(平日夜及び週末、全 8~10 週間、約 4,000ドル) ○ 単発クラス/ワークショップ(数十~数百ドル) ▪ オンライン(オンキャンパスでのコースをライブ配信形式で提供) ○ フルタイムコース(2018 年 6 月時点で提供されているコースはウェブ開発のみ、約 14,000ドル) ○ パートタイムコース(データ分析、UX デザイン、ウェブデザイン、デジタルマーケティング、JavaScript 開発の 5 分野、約 1,300ドル) ○ その他、ウェブ開発の基本プログラミングコースを無料で提供
--	--

General Assembly(GA)社は 2011 年にニューヨークのマンハッタンにコワーキングスペースを開設し⁸⁸、起業家やスタートアップ等を対象にプログラミング等の講義を行い、専門知識を共有しながら作業する場を提供していたが、同社の提供する講義クラスへの需要がその後大きく高まったことで、2014 年以降、コワーキングスペースを閉鎖し、ウェブ開発やデータサイエンス、製品管理、デジタルマーケティングなど、企業で必要とされる最先端のテクノロジースキル教育に注力している⁸⁹。GA 社は、大学の学位を取得しているが企業の求める実践的なスキルに欠けるため学歴相応の賃金や職種に就けないでいる社会人を主な対象として、クラスルームでの対面式(オンキャンパス)及びオンラインの両形式で教育コースを提供し、現在、北米、欧州、アジア(香港、シンガポール)、オーストラリアの計 21 拠点を展開している⁹⁰。

GA 社は、今現在、求人市場で需要の高いスキルに基づいてクラス設計を行っており、成功している企業でプログラマー又はデータサイエンティストとして働く現役のプロフェッショナルを講師として雇用し、現在進行形で通用するスキルを取得したいと望む学習者のモチベーションを高めるのに役立っている⁹¹。同社の教育プログラムは、オンキャンパスでの集中プログラムを基本としているが、各拠点に向いてコースを受講することが困難な学習者を対象に、一部の分野について、オンキャンパスでの講義と同等のインタラクティブ性を重視したオンラインコースも提供している。また GA 社は、L'Oréal 社や American Express 社、Visa 社等の大手企業を対象とした企業研修サービスにも注力している⁹²。同社の提供するフルタイム及びパートタイムのコース修了者はこれまで 4 万人に上っており、フルタイムプログラムの修了者を 4,000 社以上の企業が雇用、コース修了者のネットワーク及び同社の企業研修サービスの企業ネットワーク等を通じて 1 万社以上の企業を雇用パートナーとして有する同社は、コース修了者の就職支援も積極的に行っている⁹³。

⁸⁸ GA 社は同コワーキングスペースの立ち上げにあたり、ニューヨーク市経済開発公社(NYCEDC)より 20 万ドルの資金援助を受けている。<https://untappedcities.com/2012/01/25/from-co-working-to-urban-campus-the-general-assembly-model/>

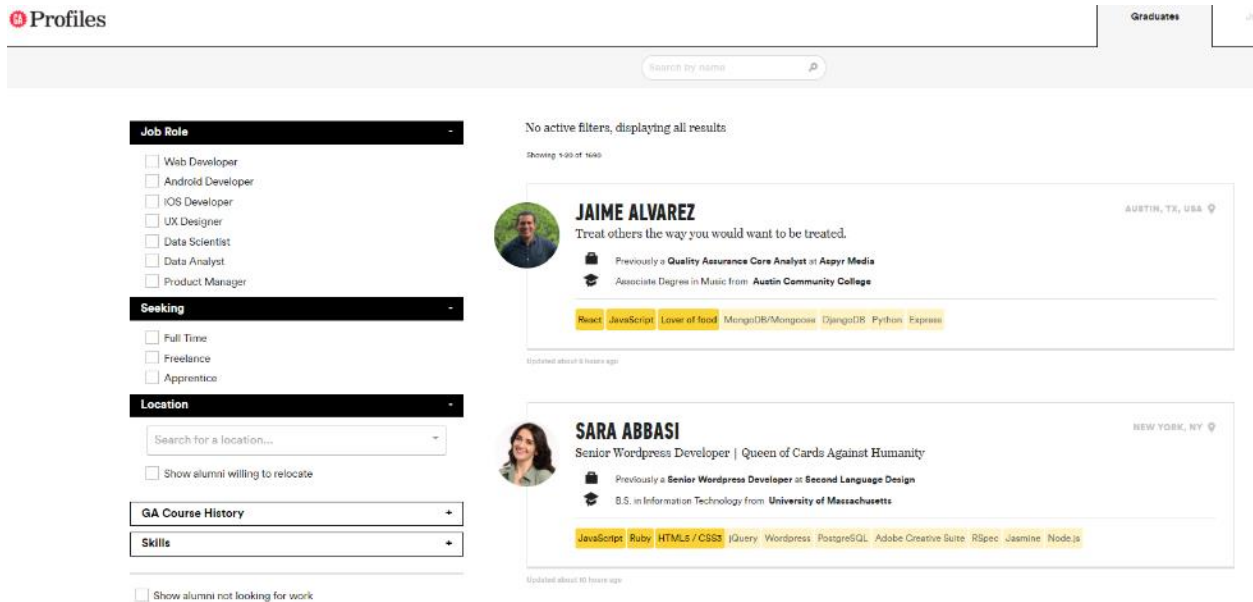
⁸⁹ <https://monday.com/blog/general-assembly-growth-strategies/>
<https://techcrunch.com/2013/10/04/general-assembly-shuts-down-co-working-space-in-nyc-to-focus-on-education/>
<https://generalassemb.ly/locations>

⁹⁰ <http://www.hbs.edu/openforum/openforum.hbs.org/goto/challenge/understand-digital-transformation-of-business/general-assembly-investing-in-education.html>

⁹² <https://generalassemb.ly/corporate-digital-training>

⁹³ <https://generalassemb.ly/talent>

図表 10: GA 社のサイト内に掲載されている求職中の各コース修了者のプロフィール



出典: GA⁹⁴

GA 社は 2018 年 4 月、スイスの大手人材サービス企業 Adecco 社により 4 億 1, 300 万ドルで買収されており、Adecco 社の有する 10 万社以上の法人顧客ネットワークを通じて、同社の企業研究サービスから得られる収益は今後大きく拡大することが見込まれている⁹⁵。

b. Lynda.com 社

創設年	1995 年
拠点	カリフォルニア州カーペンテリア (Carpinteria)
主な教育分野	マルチメディアソフトウェア、プログラミング、ビジネス、教育、3D/アニメーション、音楽等
コース内容	<ul style="list-style-type: none"> ▪ サブスクリプション形式 (月額 26.39 ドル < 年間での申し込みの場合 22.19 ドル / 月) <ul style="list-style-type: none"> ※最初の 1 か月間は無料 ○ 1 万以上の教育ビデオコンテンツへの無制限アクセス (PC 及びスマートフォンに対応、オフライン視聴も可能) ○ スキル教育コースのレコメンデーション機能 ○ コース修了に伴う資格認定 (LinkedIn のプロフィールに表示可能) ○ 講義に関連した演習ファイル及び小テストへのアクセス ○ LinkedIn のプレミアムキャリア機能へのアクセス

Lynda.com 社は、テクノロジースキルに関する学習書の著者 Lynda Weinman 氏らにより 1995 年に創設された eラーニングサービスプロバイダで、長年にわたり、Photoshop や HTML / CSS といったプログラミング、マネジメントの基礎知識をオンラインで学習する際の定番有料サイトとして知られ、マルチメディアソフトウェアやビジネス、クリエイティブ分野を中心に、業界専門家による多数の教育ビデオコンテンツをサブスクリプション形式で提供している⁹⁶。同社は 2015 年 5 月、世界最大級のビジネス特化型 SNS を提供する

⁹⁴ <https://profiles.generalassemb.ly/profiles>

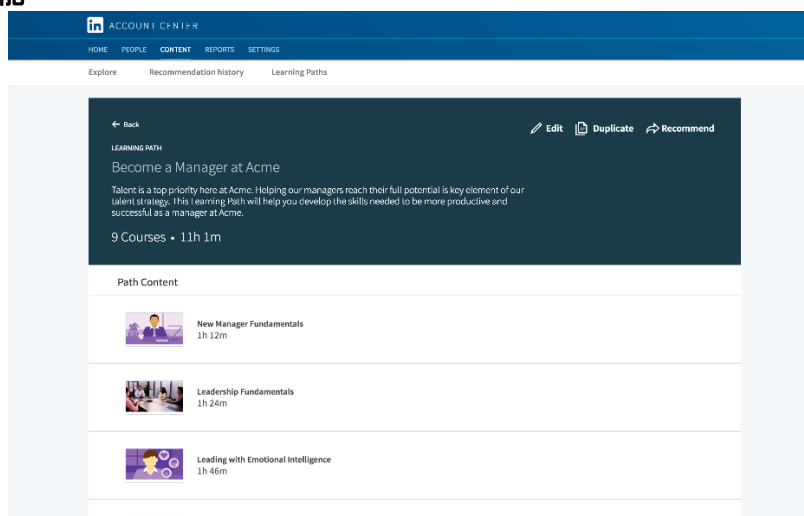
⁹⁵ <https://techcrunch.com/2018/04/15/new-yorks-programming-ed-tech-startup-general-assembly-sells-to-adecco-for-413-million/>

⁹⁶ <https://www.lynda.com/>

LinkedIn 社(現 Microsoft 社傘下)により 15 億ドルで買収されており⁹⁷、Lynda 社は同社のオンラインプラットフォームを維持する一方、同社の教育ビデオコンテンツは、LinkedIn 社が 2016 年 9 月に新設した「LinkedIn Learning」サイト⁹⁸でも提供されている⁹⁹。

LinkedIn のユーザーは、プロフィールに記載されている職務やスキル等のデータを基に、Lynda 社の幅広い教育コンテンツからキャリアに役立つ学習コースを集めて提案する「ラーニングパス(learning paths)」機能を利用できるようになっており、これらのコースを修了したユーザーはその修了認定資格を取得し、LinkedIn のプロフィールに情報を追加することが可能である¹⁰⁰。LinkedIn 社は、同機能を利用して、従業員のスキル育成を目的として必要なコースを独自にカスタマイズして提供できる企業向けサービス¹⁰¹や、Moodle、Adobe Captivate、学習管理システム等の eラーニング関連ツールを学習できる大学の関係者向けサービス¹⁰²も提供している。

図表 11: 従業員向けに Lynda 社のオンラインコースをカスタマイズして提供できる LinkedIn の企業向けラーニングパス機能



出典: EdSurge

LinkedIn 社の CEO、Jeff Weiner 氏は、「一つのスキルを学習すれば永久職に就ける時代は終わった」とし、Lynda 社のオンライン学習サービスを自社サービスに取り込み、必要な技能をユーザーがオンラインコースを通じて取得できるようにすることで、スキルギャップを埋めるという同社の野心的な取組みを前進させられるとの考えを示している¹⁰³。

⁹⁷ <https://techcrunch.com/2015/04/09/linkedin-to-buy-online-education-site-lynda-com-for-1-5-billion/>

⁹⁸ <https://learning.linkedin.com/product-overview>

⁹⁹ <https://learning.linkedin.com/blog/whats-new/launching-linkedin-learning>

¹⁰⁰ <http://www.siliconbeat.com/2016/03/31/linkedins-lynda-com-creates-learning-paths-certain-careers/>

¹⁰¹ <https://learning.linkedin.com/for-entire-companies>

¹⁰² <https://learning.linkedin.com/for-higher-education>

¹⁰³ <https://www.edsurge.com/news/2016-09-22-linkedin-s-new-learning-platform-to-recommend-lynda-courses-for-professionals>

4 今後の展望と日本への示唆

職務及びスキルを重視したジョブ型雇用に基づく流動性の高い米国の労働市場では、仕事に必要な知識・技術を取得するために、社会人になってから教育機関で学習するシステムを取り入れやすい状況にあり、学習機会が必要となった場合は、比較的長期間にわたって正規の学生として就学することが推奨されるなど、リカレント教育¹⁰⁴の取組みが進んでいる¹⁰⁵。近年は、キャリアアップ又は転職を視野に入れ、正規で働きながらeラーニングを活用して特定の職業技能に係る資格や学位を取得するケースが増えており、ドレクセル大学(Drexel University)のオンライン教育プレジデントである Susan Aldridge 氏は、「多数の企業が専門書の読解や論文の執筆といった知識・能力だけでなく、蓄積した知識を様々な形態で応用できる学生を求めようになっており、特にデータ分析やデジタルメディア分野では、仕事ですぐに生かせるスキル教育に焦点を置いたオンライン学位プログラムが増えている」と述べる。また、ロンドンに本部を置く教育サービス企業大手 Pearson 社の北米法人のチーフスタッフを務める Daniel Goldsmith 氏は、2018 年 1 月に Google 社が Coursera と提携して立ち上げた IT 人材育成プログラムなど、企業は大学やeラーニングサービスプロバイダと組んで、新規雇用及び既存社員の離職を防ぐために人材育成に注力するようになっており、こうした傾向は 2018 年以降さらに高まると予想している¹⁰⁶。

Google 社が職を得るために必要なスキル獲得を支援する「Grow with Google」イニシアチブの一環で Coursera のプラットフォーム上に開設した IT 人材育成プログラム「Google IT Support Professional Certificate¹⁰⁷」は、IT サポートの実務経験がない人を対象に、8~12 カ月で、ヘルプデスクやテクニカルサポート等のエントリーレベルの IT サポート職に必要な基本知識の習得を目指す資格プログラムである。同プログラムは、Google 社の社内研修プログラムを土台として設計されており、64 時間以上のビデオレッスンのほか、実習ラボやインタラクティブ評価などを通じて、IT サポートの基本であるトラブルシューティングやカスタマーサービス、ネットワーキング、OS、システム管理、自動化、セキュリティ等について学習できる。同コースの修了者に関する情報は、Google 社のほか、Bank of America 社、Walmart 社、Sprint 社、GE Digital 社、PNC Bank 社といった企業に共有され、雇用につながる可能性がある。なお、Google 社は米国の 1 万人以上のコース受講者を対象に、1 カ月分の受講費用(月額 49 ドル)の財政支援も行っている¹⁰⁸。

¹⁰⁴ 1970 年代に経済協力開発機構(OECD)で取り上げられ、国際的に知られるようになった生涯教育構想で、義務教育及び大学を卒業して社会人になってからも、教育機関に戻り、繰り返し再教育を受けられるようにする反復型の教育システムを指す。

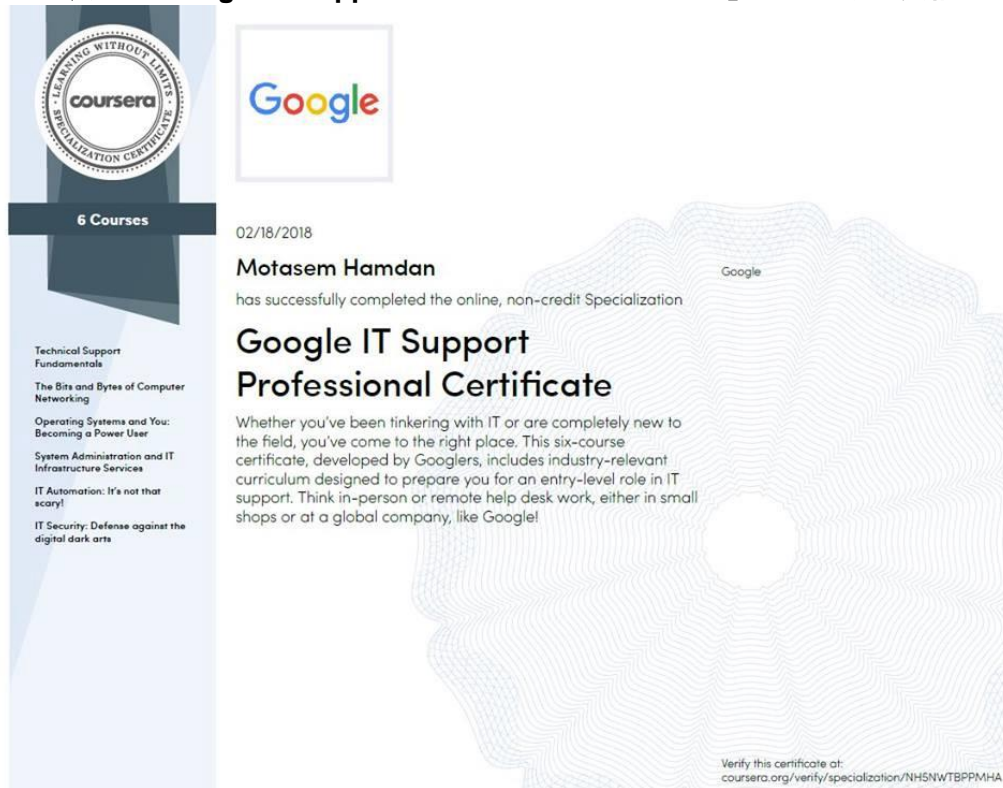
¹⁰⁵ <https://bizhint.jp/keyword/58648>

¹⁰⁶ <https://www.usnews.com/higher-education/online-education/articles/2018-01-18/4-expectations-for-online-education-in-2018#close-modal>

¹⁰⁷ <https://www.coursera.org/specializations/google-it-support>

¹⁰⁸ <https://www.zdnet.com/article/google-offers-up-it-support-certificate/>

図表 12: 「Google IT Support Professional Certificate」コースの修了資格



出典: Medium¹⁰⁹

日本においては、「人生 100 年時代」を踏まえ、質の高い教育を受け易くすることで人の能力を高める「人づくり改革」が「働き方改革」と併せて推進されており、同取組みの一環で、社会人に対するリカレント教育の充実が打ち出されているが、職能概念に基づく長期雇用の慣行により、人材開発は雇用先の会社が行う学びに依存し、特定のスキルを取得するなどして新しいキャリアを確保するプログラムはほぼ存在しない。「仕事をせずに学ぶ期間＝ブランク」とマイナスのイメージが伴う日本では、働きながら学べる社会人大学院が日本型リカレント教育として注目を集める一方、高い学費負担が大きな障害の一つとなっており、公的な補助・支援制度や関係機関の連携といった環境の整備が一つの課題として認識されている¹¹⁰。LinkedIn 社で Lynda 社向け製品管理を統括する Michael Korcuska 氏によると、米国では、企業にもよるが、大学の学位以外の修了認定証を正式な資格として認め、こうした資格を有する人を雇用したいと考える企業も増えており¹¹¹、様々な eラーニングプロバイダの提供する資格を受容する企業の増加がさらなる人材の流動化を後押しする一因となっている。日本においてリカレント教育が機能するためには、「働き方改革」が目指す長時間労働の解消によってスキルアップ(や副業)に取り組む時間・機会が増えることと相まって、企業側が eラーニング等のツールに価値を見出し、特定のスキルを取得した人材を積極的に雇用する環境が必要であると考えられる。

その結果、「コミュニティ」や「ネットワーク」をキーワードとするコワーキングスペースの登場なども相まって、各人が仕事の内容、働く場所を選択する自由度が高まり、労働意欲、モチベーションが高まり、労働生産性、労働満足度の向上につながることを期待したい。

¹⁰⁹ <https://medium.com/@motasemhamdanpersonal1/my-review-to-google-it-support-professional-certificate-tought-by-google-and-hosted-in-coursera-9a347ab9eaa2>

¹¹⁰ <https://toyokeizai.net/articles/-/200389>
<https://bizhint.jp/keyword/58648>

¹¹¹ <https://phys.org/news/2016-04-linkedin-lyndacom-paths-careers.html>

※ 本レポートは、注記した参考資料等を利用して作成しているものであり、本レポートの内容に関しては、その有用性、正確性、知的財産権の不侵害等の一切について、執筆者及び執筆者が所属する組織が如何なる保証をするものでもありません。また、本レポートの読者が、本レポート内の情報の利用によって損害を被った場合も、執筆者及び執筆者が所属する組織が如何なる責任を負うものでもありません。